

平成16年7月29日

各位

会社名 三協・立山ホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 要明 英雄  
(コード番号3432 東証・名証・大証各第一部)  
問合せ先 広報室部長 上野 貴司  
(TEL 0766-20-2332)

## 当社子会社の中期経営改革計画に関するお知らせ

当社子会社の立山アルミニウム工業株式会社は、更なる収益基盤の安定した企業への脱皮を強力に推進するため、新たな取り組みとして「中期経営改革計画」を策定すると共に、総合的かつ早期に計画達成の実現を目指すための推進体制として「経営改革委員会」を設立致しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 概要

三協・立山ホールディングス株式会社及びSTプロダクツ株式会社の設立により、グループ経営基盤のインフラを一層強化した。  
経営統合効果を高めるには中核子会社である三協アルミ、立山アルミ、STプロダクツの3社がそれぞれの経営基盤を強化し、収益力を高めることが最優先課題である。  
立山アルミは、この課題への取り組みを強力に推進する為に、経営改革委員会(委員長 社長 要明英雄)を設置し、期間3年間として具体的な目標と施策に基づき、実行する。

#### 2. 計画骨子

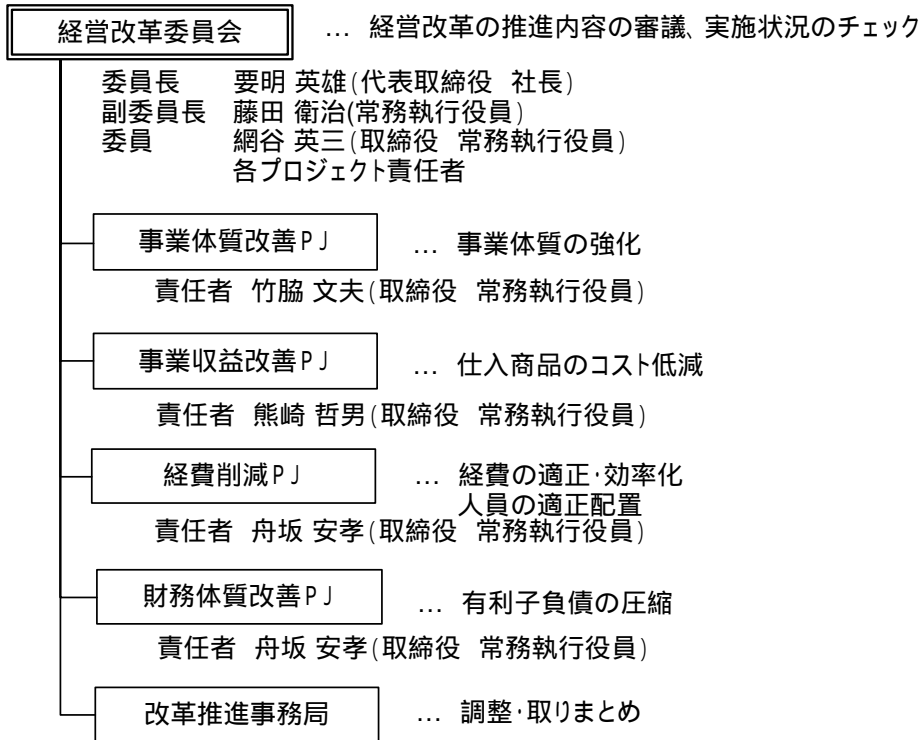
推進体制として「経営改革委員会」を新設し、第86期(H19/5期)において30億円の収益改善を行う。これにより第86期で経常利益58億円を目指す。

経営改革効果 : H15/6～H16/5を基準とする改善効果

実施項目と実施施策		第86期における改善効果
1	<b>事業体質の強化</b> ・事業本部制による営業効率の向上 ・提案営業推進による顧客付加価値の増大 ・営業所、販売会社など営業拠点の再配置	10億円
2	<b>仕入商品のコスト低減</b> ・集中購買体制による店所仕入品のコスト低減 ・中国上海に現地工場設立によるコスト対応力強化	10億円
3	<b>経費の適正・効率化</b> ・共同購買(事務用品など)による総務購買費用の削減 ・商品在庫の低減による外部倉庫の削減 (人件費) ・営業部門強化に向けた人員の再配置 ・退職補充の抑制	8億円
4	<b>有利子負債の圧縮</b> ・固定資産の処分、有価証券の売却 ・商品在庫の低減	2億円
合計		30億円

### 3. 推進体制

課題への取組みを強力に推進する為に、経営改革委員会(委員長 社長 要明英雄)を設置し、期間3年間として具体的な目標と施策に基づき、推進していく。



以 上